

平成 26 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 サ イ ジ ニ ア 株 式 会 社

代表者名 代 表 取 締 役 社 長 吉 井 伸 一 郎

(コード番号：6031)

問合せ先 取 締 役 執 行 役 員 C F O 横 溝 大 介

(TEL. 03-5743-3147)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 19 日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 27 年 6 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 6 月期 (実績)	
		構成比	前期増減率		構成比		構成比
売 上 高	1,042	100.0	187.7	210	100.0	555	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	96	9.2	—	20	9.5	△96	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	87	8.4	—	18	8.5	△97	—
当期 (四半期) 純利益 又は当期純損失 (△)	80	7.7	—	16	7.9	△98	—
1 株 当 た り 当期 (四半期) 純利益 又は当期純損失 (△)	43 円 98 銭			9 円 99 銭		△60 円 43 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 26 年 6 月期 (実績) 及び平成 27 年 6 月期第 1 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 27 年 6 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (258,500 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 59,100 株) は含まれておりません。
4. 平成 26 年 11 月 10 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純利益又は 1 株当たり当期純損失を算出しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月19日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)横溝 大介 (TEL)03(5743)3147
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績（平成26年7月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	210	—	20	—	18	—	16	—
26年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	9.99	—
26年6月期第1四半期	—	—

1. 当社は平成26年6月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第1四半期の数値及び平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成26年10月9日に、B種株主より、B種株式に係る取得請求権の行使を受けたことにより、B種株式を自己株式として取得し、その対価として普通株式を交付いたしました。また、平成26年10月10日付取締役会決議により、自己株式として保有するB種株式の全てを消却いたしました。
3. 当社は、平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。このため、平成27年6月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月期第1四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	384	262	—
26年6月期	271	153	—

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 262百万円 26年6月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年6月期	—				
27年6月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,042	187.7	96	—	87	—	80	—	43.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年11月10日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成27年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(258,500株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大59,100株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期1Q	1,707,597株	26年6月期	1,645,491株
27年6月期1Q	一株	26年6月期	一株
27年6月期1Q	1,697,768株	26年6月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)

1. 当社は平成26年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は平成26年11月10日付けで、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報を及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益や個人消費の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。当社が関連するインターネット広告市場においては、平成25年の広告費（注）が9,381億円（前年同期比8.1%増）と広告費全体の15.7%を占めるまでに拡大しており、今後とも高い成長が見込まれております。

（注）株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は210,838千円、営業利益は20,117千円、経常利益は18,024千円、四半期純利益は16,658千円となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

「デクワス.RECO」については、安定的な顧客基盤の確保により売上が順調に推移し、特に大手アパレル企業との取引が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は35,160千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

「デクワス.DSP」については、運用型ディスプレイ広告の市場が引き続き堅調に伸びており、安定的な顧客基盤の確保により売上が順調に推移しており、これに伴って、当社でも順調に売上が推移いたしました。

「デクワス.AD」については、前事業年度から引き続き販売代理店との関係強化を図り、順調に売上が推移いたしました。

この結果、売上高は175,678千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より109,905千円増加し、332,915千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加94,523千円、売掛金の増加12,102千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より2,731千円増加し、51,619千円となりました。その主な内訳は、ソフトウェアの増加3,703千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より6,264千円増加し、89,936千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加4,613千円、未払法人税等の増加966千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より1,768千円減少し、32,499千円となりました。その主な内訳は、長期借入金の減少3,750千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より108,140千円増加し、262,097千円となりました。

その主な内訳は、資本金の増加45,741千円、資本準備金の増加45,741千円、利益剰余金の増加16,658千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「パーソナライズ」(注)という切り口で、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を展開しております。

PCだけではなく、タブレットやスマートフォンの普及により、人々は膨大な情報に囲まれており、企業においてもこのような情報過多な環境において、自社サービスや商品を認知してもらうためのマーケティング活動に膨大な労力とコストを投じております。

そのような背景の中、当社はECサイトにおいて、検索を行うのではなく、探す前に自分の好みにあうものをおすすめされる「パーソナライズ」というニーズが高まると考え、企業マーケティング活動を検索という切り口からではなく、「パーソナライズ」という切り口で「あなたに」という点にフォーカスしたインターネットマーケティング支援事業の深化と展開を目指しております。

特に、当社が事業を展開しているインターネット広告市場は、(1)経営成績に関する説明で記載のとおり、平成25年の広告費が9,381億円(前年同期比8.1%増)と広告費全体の15.7%を占めるまでに拡大しておりますが、なかでも当社の主力事業である運用型ディスプレイ広告(DSPなど)の市場規模が急速に拡大しております。

以上を踏まえ、平成27年6月期の業績予想につきましては、売上高は1,042,520千円、営業利益は96,115千円、経常利益は87,715千円、当期純利益は80,697千円を見込んでおります。

(注) パーソナライズ

一般的に、顧客やユーザー全員に同じサービスやコンテンツを提供するのではなく、一人一人の属性や購買/行動履歴に基づいて最適化されたものを提供する手法。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,304	199,827
売掛金	111,138	123,240
その他	9,274	12,348
貸倒引当金	△2,707	△2,502
流動資産合計	223,009	332,915
固定資産		
有形固定資産	20,008	18,690
無形固定資産	25,512	29,215
投資その他の資産	3,366	3,712
固定資産合計	48,887	51,619
資産合計	271,897	384,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,152	48,765
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	1,102	2,069
その他	23,417	24,101
流動負債合計	83,672	89,936
固定負債		
長期借入金	28,750	25,000
資産除去債務	1,733	1,739
その他	3,784	5,760
固定負債合計	34,268	32,499
負債合計	117,940	122,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,720	388,461
資本剰余金	339,720	385,461
利益剰余金	△528,484	△511,825
株主資本合計	153,956	262,097
純資産合計	153,956	262,097
負債純資産合計	271,897	384,534

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)	
	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	210,838
売上原価	134,691
売上総利益	76,146
販売費及び一般管理費	56,029
営業利益	20,117
営業外収益	
受取利息	9
為替差益	193
その他	3
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	299
株式公開費用	2,000
営業外費用合計	2,299
経常利益	18,024
税引前四半期純利益	18,024
法人税、住民税及び事業税	1,383
法人税等調整額	△17
法人税等合計	1,365
四半期純利益	16,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。